

発行 北東アジア学会事務局

京都市伏見区桃山長岡越中北町 49-1-201 〒612-0056

電話 075-612-6012 / FAX 075-612-6012 / 電子メール jimukyoku@anears.net / ウェブサイト <http://anears.net/>

今号のヘッドライン

【1面】第18回学術研究大会のおしらせ【第2報】

プログラムの概要

今後の会員のみなさんとのやりとり

第18回学術研究大会プログラム案

【4面】学会誌編集委員会からのおしらせ

和雑誌「北東アジア地域研究」発行時期の変更について

英雑誌「Frontiers of North East Asian Studies」第12号(移管第1号)の投稿論文募集について【再報】

【6面】「サテライト研究会」の試行について

【7面】総会・理事会・常任理事会議事

第7期第4回常任理事会報告

第7期第5回常任理事会報告

【11面】会員消息

【12面】事務局からのおしらせ

学会誌「北東アジア地域研究」が、次号(第19号)から、5月31日頃の発行に変わります

【4面に詳報】本学会の和雑誌「北東アジア地域研究」は、これまで、毎年10月1日を発行日としてきましたが、第19号以降、5月31日に変更するべく、議論を進めてきました。変更理由は、これまで、学術研究大会の開催から、「北東アジア地域研究」の発行までに、1年を要していましたが、大会と学会誌の連動を密にし、本学会の学術活動をより活性化するため、大会開催から学会誌発行までのタイムラグを半年程度に短縮しようとするものです。

学会誌「Frontiers of North East Asian Studies」が、2013年秋、創刊されます

【6面に詳報】富山大学極東地域研究センター紀要「Far Eastern Studies」が、2013年3月発行分から、本学会英文学術雑誌「Frontiers of North East Asian Studies」(「FES」)として移管されます。「FES」では、北東アジア地域研究に関する上質な成果を、全世界に発信する場として、本学会会員をはじめ、非会員からも投稿を募り、冊子体とe-journalの2媒体での発行を目指しています。

第18回学術研究大会のおしらせ【第2報】

東アジアではFTA/EPAが急速に進展している中で、北東アジアでも経済的なつながりが最も強い日中韓の間でFTA締結への動きがみられるようになりました。今後の北東アジアでは、単に経済だけでなく、経済連携のための社会・文化基盤、いわば、異文化の共存に向けた仕組みの構築が重

要な課題となっています。こうした時期にあって、第18回学術研究大会を福井で開催する運びとなりましたが、今回のテーマを以下のように設定いたしました。

会員の皆様のご参加と、研究大会でのご報告を募集いたします。

プログラムの概要

統一論題

北東アジアにおける経済連携の社会・文化基盤の構築について—多様な価値共有が可能か—

とき

2012年10月13日(土)、14日(日)

ところ

福井市地域交流プラザ(福井市手寄1-4-1、JR福井駅前)

おもなプログラム

10月13日午後 統一論題企画、懇親会

10月14日 分科会報告(次ページに詳報)

今後の会員のみなさんとのやりとり

会員全員対象 8月上旬に大会プログラムを発送します

大会実行委員会から、大会プログラム、宿泊施設のご案内、参加申込書(出欠票)などを送付いたしますので、9月上旬までに、参加申込書を大会実行委員会にご返送ください。

報告予定者対象 予稿集原稿と報告フルペーパーをご提出ください

提出物1) A4判2枚の予稿集原稿(当日配布の冊子体)

提出物2) 8,000字程度のフルペーパー
(今大会から導入、事前にweb上で閲覧できるようにします)

締切 1)、2)とも2012年9月10日(月)

北東アジア学会第18回学術研究大会プログラム案

1日目 2012年10月13日土曜日

時刻	プログラム	会場
12:00過ぎから	会場受付	
13:30-15:00	統一論題プログラム 北東アジアにおける経済連携の社会・文化基盤の構築についてー多様な価値共有は可能かー パネリスト報告 金 時中 (韓国東北亜経済学会会長、西江大学校教授) 劉 瑞 (中国マクロ経済教育学会会長、中国人民大学教授) 佐渡友 哲 (北東アジア学会会長、日本大学教授)	601研修室
15:00-15:10	休憩	
15:10-16:10	予定討論者コメント 李 鴻培 (東義大学教授) 松野 周治 (立命館大学教授) 李 鋼哲 (北陸大学教授)	
16:10-16:55	パネリスト・リプライ	
16:55-17:30	全体討論	

2日目 2012年10月14日日曜日

時刻	報告者	論題	コメンテーター	会場	
09:00-12:00	中国分科会		座長: 李 鋼哲 (北陸大学)		
	崔 義炫 (嶺南大学)	China's Local government Loan Platform and Local Financial Problem	桑原 美香 (福井県立大学)	601A研修室	
	魏 志江 (中山大學)	中国学术界关于东亚共同体的研究	朱 永浩 (環日本海経済研究所)		
	尹 清洙 (長崎県立大学)	中国の地域開発政策に関する計量分析ーForward Looking型の視点から	張 忠任 (島根県立大学)		
	韓国経済分科会 I		座長: 裴 光雄 (大阪教育大学)		
	李 鴻培 (東義大学)	韓日間一般機械部品の競争力変化と貿易依存関係	交渉中	601B研修室	
	金 奉吉 (富山大学)	韓国の部品・素材産業の国際競争力と政策課題	今村 弘子 (富山大学)		
	李 点順 (富山大学)	On the Consumption Expenditure Distortion among Different Income Classes: Evidence from South Korea and Japan	金 早雪 (信州大学)		
	韓国経済分科会 II				
	洪 承麟 (中源大学)	A Research on the Improvement of Export and Import Logistics - A Case Study -	杉山 正樹 (北陸AJEC)	601C研修室	
	縄倉 晶雄 (明治大学)	開発研究におけるセマウル運動再検討の意義	尹 明憲 (北九州大学)		
	Yu Mengyan (City University of Hong Kong)	Migration in East Asia - a comparative study between Chinese Korean labor migrants in South Korea and South Eastern labor	宮島 美花 (香川大学)		
北東アジア分科会 I		座長: 若月 章 (新潟県立大学)			
蛭名 保彦 (新潟経営大学)	北東アジアにおける『ハード・パス』と『ソフト・パス』	千葉 康弘 (河北師範大学)	602研修室		
ペロフ アンドレイ (福井県立大学)	ロシア極東地域の開発と財政投資の役割	野村 允 (環日本海経済交流センター)			
金子 利喜男 (札幌大学)	母PIA?と北東アジア共同体機構の胎児	アンドレ・ペロフ (福井県立大学)			

時刻	報告者	論題	コメンテーター	会場
09:00-12:00	環境分科会		座長:大畠 重衛(金沢星稷大学)	
	龍 世祥(富山大学)	地域的共通価値と循環型国際分業:協働ネットワークを視座に	竹味 能成(金沢学院大学)	603研修室
	横田 将志(日本大学大学院)	北東アジアの環境問題をめぐる地域連携基盤の形成—酸性雨問題を事例として	龍 世祥(富山大学)	
張 博(東洋大学大学院)	Urban Tourism Carrying Capacity (UTCC) Modeling and Empirical Research (I)	大西 広(慶応義塾大学)		
12:00-13:30	2013年度会員総会			
13:30-16:30	港湾・物流と地域経済分科会		座長:辻 久子(環日本海経済研究所)	
	南保 勝(福井県立大学)	福井県企業のグローバル化対応とASEAN—福井県企業における取引構造の変容からASEANとの相互依存関係を検証する—	唱 新(福井県立大学)	601A研修室
	長田 元	北東アジア物流における日本海側港湾をめぐり現状と課題—国の「日本海側拠点港の形成」選定過程及び北九州市の取組みを中心に—	辻 久子(環日本海経済研究所)	
	井上 武史(福井県立大学)	敦賀港における北東アジアクルーズ船就航の可能性	岡本 勝規(富山高等専門学校)	
	東アジア経済分科会		座長:川口 智彦(日本大学)	
	吉田 真広(駒沢大学)	アジアにおける金融連携の有効性と限界—国際的債務危機の経験を踏まえて—	吉川 顕鷹(金沢星稷大学)	601B研修室
	内山 怜和(福井県立大学大学院)	メコン圏開発と比較優位産業の育成—図們江開発への示唆—	金子彰(東洋大学)	
	坂田 幹男(福井県立大学)	混迷する東アジアのリージョナリズムとTPP—東アジアのリージョナリズムの危うさ—	佐渡友哲(日本大学)	
	観光・文化・社会分科会		座長:梁 春香(東洋大学)	
	李 鳳月(上海海洋大学)	中国の高齢者介護対策—上海市における高齢者介護改革の動向と課題—	加藤 健太郎(法務省)	602研修室
	劉 蘭芳(東洋大学大学院)	中国における農村資源の持続可能な観光開発による地域活性化に関する考察	山田 一隆	
	ハイ セチンゴアー(昭和女子大学大学院)	モンゴル人作家インジャンシンの作品に見る近代思想の誕生—内モンゴル東部における社会情勢を通して—	沢田 勲(金沢星稷大学)	
北朝鮮問題分科会		座長:三村 光弘(環日本海経済研究所)		
大西 広(慶応義塾大学)	経済状況の改善が進む北朝鮮	文 聖姫(東京大学大学院)	601C研修室	
文 聖姫(東京大学大学院)	北朝鮮の外資導入政策—経済特区を中心に	交渉中		

第18回学術研究大会に関する問い合わせ先

北東アジア学会第18回学術研究大会実行委員会

委員長 唱新(福井県立大学)

連絡先 〒910-1195 吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1 福井県立大学経済学部唱研究室気付

電話 0776-61-6000 内線 2507 / ファックス 0776-61-6014 / 電子メール chang@fpu.ac.jp

ウェブサイト <http://anears.net/conf/conference2012.html>

学会誌編集委員会からのお知らせ

和雑誌「北東アジア地域研究」の発行時期の変更について

本学会の和雑誌「北東アジア地域研究」は、これまで、毎年10月1日を発行日としてきましたが、第19号以降、5月31日に変更するべく、議論を進めてきました。

変更理由は、これまで、学術研究大会の開催から、「北東アジア地域研究」の発行までに、1年を要していましたが、大会と学会誌の連動を密にし、本学会の学術活動をより活性化するため、大会開催から学会誌発行までのタイムラグを半年程度に短縮しようとするものです。

先日開催された、第7期第2回理事会で、編集要綱の改訂が承認されました。

投稿を準備されている会員もおられることと存じますので、第19号以降の投稿と発行のスケジュールが変更になりますので、「つうしん」や学会ウェブサイトのご案内に、充分注意の上、ふるってご投稿いただければ幸いです。

第19号以降の編集サイクル

投稿締切	毎年11月30日
発行日	毎年5月31日

編集要綱の主な変更点

(2012年7月21日第7期第2回理事会資料から)

- すでに副編集長が事実上指名されているが、編集要綱において編集委員長による副編集委員長の指名について明記する。
- 研究大会での報告と機関誌への投稿との関係を強化するために、発行日および投稿締切日の変更を行う。
- 北東アジア学会英文機関誌「Frontiers of North East Asian Studies」の発行に伴い、英語論文の受付を中止する。英文の投稿があった場合は、編集委員会より投稿者に英文機関誌への投稿を促す。
- 投稿原稿の種類に、書評を追加し、従来の会員著書紹介を中止する。それに伴い、論文、研究ノートでの審査方法と書評の審査方法を区別して明示する。
- 投稿者の匿名性の保持の観点から、投稿時に「投稿票」を付すことを明示し、投稿方法を電子メールでの投稿に一本化する。

執筆要項の主な変更点

(2012年7月21日第7期第2回理事会資料から)

- 査読における投稿者の匿名性を強化する方策として、本文中に投稿者を特定する情報を入れないように投稿者に求めるとともに、謝辞、研究資金等の明示を投稿段階で避け、投稿票を付すことを明示する。
- キーワードの提示を投稿者に要求する。

- 原稿枚数に関してより審査・編集の利便性を考慮し、編集要綱よりも踏み込んだ具体的な規定を盛り込む。
- 図表のナンバリング等に関する具体的な指示を盛り込む。
- 注および参考文献の表記方法等に関してより具体的な指示を盛り込む。
- 書評に関する執筆要綱を盛り込む。

『北東アジア地域研究』編集要綱

(2012年7月21日第7期第2回理事会改正)

編集委員会

- 編集委員会は、理事会で選出された委員で構成され、うち1名を編集委員長とする。編集委員長は理事会において常任理事の中から選出する。編集委員長は、編集委員の中から副編集委員長を指名することができる。編集委員長は、編集委員会を代表、総括、招集する。

- 編集委員の任期は3年とし、再任を妨げない。

発行回数・締切日

- 発行回数は原則として年1回とし、必要がある場合には理事会の承認を得て、臨時に発行することができる。
- 発行日は、原則として毎年5月末日とする。
- 原稿提出締切日は11月末日(書評は1月末日)とする。

投稿者の資格

- 投稿者は以下の要件を満たす者とする。

- 本学会に所属する者
- 本学会の主催または共催で招聘した学術交流研究者で、学会員の推薦があった者
- 編集委員会が編集上必要と判断した者
- 本学会員と共同執筆する者

投稿原稿の種類

- 投稿原稿は、研究論文、研究ノート、書評の三種類とする。投稿原稿で使用する言語は、日本語、英語、中国語、ハンゲル、ロシア語のいずれかとする。日本語、中国語、ハンゲルの場合は20000字以内、英語、ロシア語の場合は7000語以内とする。なお、研究論文、研究ノートには、200語以内の英文サマリーを添付しなければならない。書評は、7000字以下とする。投稿原稿は未発表のものに限る。

原稿の受付・採否

- 投稿原稿(研究論文、研究ノート)の採否は、編集委員会が委嘱した審査委員の審査に基づいて編集委員会が決定する。審査委員は投稿論文1本につき2名とし、編集委員会が学会員の中からその都度委嘱し、氏名は公表しない。書評は編集委員会が採否を決定する。なお投稿原稿は採否にかかわらず返却しない。

い。

9. 投稿原稿の提出に際しては、氏名、所属、表題、類別(研究論文、研究ノート、書評)を投稿票に明記し、原稿を電子媒体で電子メールにより提出する。ただし、投稿原稿の類別は、審査の結果に編集委員会の決定により変更を求めることがある。

著作権

10. 学会誌に掲載された著述の著作権は学会に属する。ただし、著作の二次利用はこれを制約しない。

執筆要綱

11. 執筆要綱は別途定める。

付則

12. その他編集・執筆に関して必要な事項は、編集委員会が定める。
13. 編集要綱の改訂にあたっては、理事会の承認を得なければならない。
14. 本要綱は、2012年10月14日より実施する。

『北東アジア地域研究』執筆要綱

(2012年7月21日第7期第2回理事会改正)

1. 原稿提出先ならびに送付先

(1) 提出期限

毎年11月末日(書評は1月末日)厳守。原稿は完全原稿で提出してください。ただし、最初の投稿段階では、査読における投稿者の匿名性を守るため、本文中には投稿者を特定する表現は避けてください。謝辞や研究資金等の明示などは、掲載決定後の印刷用原稿の提出の際に加筆してください。初校は著者校正ですが、校正段階での修正は原則として認めません。

(2) 送付先

henshu-j@anears.net

『北東アジア地域研究』編集委員会

〒525-8577 草津市野路東 1-1-1 立命館大学経済学部 松野周治研究室気付

(3) 氏名、所属、表題、類別(研究論文、研究ノート、書評)を明記した投稿票(形式自由)とともに、原稿は word の文書ファイルとして電子メールに添付してご送付ください。

(4) 研究論文、研究ノートには、200語以内の英文サマリーと5つ以内のキーワードを添付してください。言語が日本語、中国語、ハンガール、ロシア語の場合は、英文タイトル、ローマ字表記の氏名を明記してください。投稿原稿は未発表のものに限ります。

2. 原稿枚数について

どの言語の研究論文、研究ノートも本文フォントにMS明朝、10.5ポイントを使用し、A4版、2段組、22字×38行(1段分)の書式に準拠して、原則として15頁以内に収まるようにご執筆ください(編集要綱において日本語、中国語、ハンガールの場合は20000字以内、英語、ロシア語の場合は7000語以内とされています)。書評は、上記書式により7000字以内で執筆してください。

3. 図表について

(1) 図表番号について

図表は、図1、表1という形でそれぞれの図表に一連番号をつけ、半角を空けた後に図表のタイトルを明記下さい。図表は本文に入れてください。

(2) 図表のカラー表示の禁止について

印刷は原則としてモノクロとなりますので、図表類の凡例などでのカラー表示はお避け下さい。印刷時にわかりやすい表示をお選び下さい。また、グラフの背景も「白」として下さい。なお学術上カラー印刷にすることに意義があると編集委員会が認めた場合は、カラー印刷にすることもできますが、その場合カラー印刷にすることによって生じる新たな費用については投稿者の自己負担とします。

4. <注>について

注は、WORDの標準フォーマットである「文末脚注」を利用してつけてください。脚注番号は、下記の要領で、アラビア数字として下さい。

.....雇用調整¹に関しては国際比較を含めてすでに多くの研究の蓄積がある²。.....

単なる引用箇所の明示の場合には、脚注とせず、文章中に(権、2012、pp. 171-2)、(Volkov, 2002, p. 31)、(Martin, 2006b, p. 132)などと記入してください。複数の文献を同時に記載する場合は、(Volkov, 2002, p. 31; Martin, 2006b, pp. 23-45)のように、セミコロンで区切って下さい。

5. 参考文献について

引用文献は、本文末尾に参考文献欄を設け、日本語文献は五十音順、その他の言語はアルファベット順に並べ、次のように記載してください。

日本語の場合

書籍 著者名、発行年、『書名』、発行所名

論文 著者名、発行年、「論文名」「雑誌名」、巻号、pp.-。

外国語文献の場合

書籍 著者名、発行年、書名(アンダーラインまたはイタリック)発行所名。

論文 著者名、発行年、論文名、雑誌名(アンダーラインまたはイタリック)、巻号、pp. -。

(日本語、英語以外の文献については、どちらかに近いほうに準じてください。)

6. 節、項のたてかた

1.

(1)

1)

2.

としてください。適宜「はじめに」や「まとめ」などを前後につけてもかまいません。

7. その他の注意点

(1) 使用フォントについて

本文は、MS明朝、10.5ポイントを使用します。

小見出し、図表タイトルは、MSゴシック、10.5ポイントです。

(2) 英数字の表記について

2桁以上の数字(小数を含む)、英文部分は半角(略称は除く、例:IT、OECDなど)でお願いします。

1桁の数字は全角です。

(3) 記号類の表記について

、「」『』()<>[]%などの記号類は全角にして下さい。

英文中の()は半角で結構です。

日本語文中の句読点は「、」「。」を用いてください。

(4) カタカナの表記について

カタカナは全角で表記して下さい。半角文字は使用しないで下さい。

8. 書評について

書評の原稿に含まれる内容は、次のとおりです。

①対象となる本の著者名

②本のタイトル(副題も含め、『』で括ってください)

③出版社名、出版年(西暦)、総ページ数(345ppとか、345pp + iii など)

④書評本文

⑤参考文献(必要に応じて)

⑥対象となる本の英文タイトル(投稿者ご自身で著者もしくは出版社にご確認下さい)

⑦書評者氏名および所属

書評の体裁も、研究論文や研究ノートに準拠します。

問合せ先 「北東アジア地域研究」編集委員会

henshu-j@anears.net

【松野周治】

英雑誌「Frontiers of North East Asian Studies」第12号(移管第1号)の投稿論文募集について【再報】

富山大学極東地域研究センター紀要「Far Eastern Studies」が、2013年3月発行分から、本学会英文学術雑誌「Frontiers of North East Asian Studies」(「FES」)として移管されます。

英雑誌編集委員会では、移管第1号となる「FES」第12号へのみなさんからの積極的な投稿を受け付けています。FESは、本学会会員だけでなく、非会員からの投稿も受け付けます。投稿締め切りや発行時期に関するおおよそのスケジュール等は以下の通りです。

投稿資格 会員はもちろん非会員からも積極的な投稿を募ります

投稿締切 随時受け付けています。移管第1号(通算第12号)の最終締切は2013年4月末です

査読結果の通知 2013年夏ごろ

第12号の発行 2013年10月1日

詳細 本学会ウェブサイト「Instructions for Authors」を参照のこと

英文校閲 投稿者の責任においてあらかじめネイティブチェックをお願いします

投稿先・問合せ先 「FES」編集委員会

henshu-e@anears.net

【今村弘子】

サテライト研究会の試行について(開催速報)

第7期第4回常任理事会において、佐渡友哲会長から、「会長提案」という形で、第7期が当面する課題を、「会員拡張」という1つのビジョン、2つのミッション、10のアクションについての提案がありました。

その中で、毎年秋に開催している学術研究大会とは別に、より一層の学術活動の活性化を企図して、「サテライト研究会」の開催が提唱され、東京で「サテライト研究会」の第1回を試行的に東京で開催することになりました。

午前には2人の若手研究者による個別研究報告を学会単独で、午後は国際アジア共同体学会との共催で「東アジア共同体」に関わる3人の興味ある報告をいただけることとなりました。学会内外の参加を期待します。

とき 2012年8月3日(金)

午前 個別報告会10:00-13:00

午後 シンポジウム14:00-18:00

ところ 午前 日本大学法学部10号館1091教室(千代田区)

午後 日本大学法学部10号館1011講堂(千代田区)

内容 学会ウェブサイトからもダウンロードできます

午前

文聖姫(東京大学大学院社会科学研究所博士院生)

「北朝鮮の対外経済政策——経済特区を中心に」

コメント:朴在勲(朝鮮大学校教授)

横田将志(日本大学大学院法学研究所博士院生)

「北東アジアの地域環境協力枠組みとその特徴」

コメント:中山賢司(早稲田大学助手)

午後 東アジア共同体シンポジウム(国際アジア共同体学会との共催)

基調講演

唐 亮(早稲田大学政治経済学部教授)

「ポスト胡錦濤体制における日中関係—「開発独裁」の行方」

黒岩郁雄(JETRO アジア経済研究所)

「日中韓の相互依存関係:生産ネットワークから知のネットワーク」

記念講演

田中宇(国際ニュース解説者)

「米中関係をどうみるか?」

特別記念講演

谷野 作太郎(元中国大使)「日中友好 40 周年に思う」

今後、関東、北陸、関西などの地区ごとで折に触れて小規模の研究会を開催することを予定しています。

問合先 常任理事・副会長 大西広

onishi@econ.keio.ac.jp

総会・理事会・常任理事会議事

第7期第4回常任理事会報告

第7期第4回常任理事会が、2012年4月21日(日)、日本大学法学部2号館223教室で、常任理事10名の参加を得て、開催されました。議題は以下の通りです。

※ 当日配布された資料と議事抄録は、学会ホームページの会員専用領域(本紙の最後のページにあるアカウントとパスワードでログオンが必要)で閲覧できます。

報告事項

[1] 事務局消息

山田一隆事務局長から、事務局消息について報告があった。私的な事情で事務局を再移転することについて、また、「北東アジア地域研究」第17号、「つうしん」第41号の発送作業が遅延したことについて、謝罪があった。

[2] 学会誌発行準備状況について

(1) 「北東アジア地域研究」

松野周治和雑誌編集委員長から、「北東アジア地域研究」第18号の準備状況について報告があった。また、第19号以降の編集要綱、執筆要領について、第7期第2回常任理事会での議を踏まえ、和雑誌編集委員会(メールもちまわり)での議論経過の説明があり、編集要綱、執筆要領の改訂提案があった。理事会承認が必要な編集要綱の改訂提案について、大要は以下の通り。

- 第19号以降、「北東アジア地域研究」は、5月末日(31日)の発行とするため、発行日と投稿締切日(1月15日→11月末日)の変更。
- 非会員著書も含めた「書評」の導入。

改訂提案に対するおまな論議は以下の通り。

- 「書評」の「査読」については、どうするのか。依頼については、一定の水準と本学会との関連性が担保されると考えられるが、投稿の場合は、その会議ではないことが想定されるが。

→ 「適」「否」や「採」「否」の判断は、必要かもしれない。手続については、検討したい。

- 英雑誌の移管・新創刊を考えると、英語論文を「北東アジア地域研究」でも、今後も受け入れるのか。

→ 「北東アジア地域研究」に投稿があった場合には、「FES」への投稿を促すことになると思う。編集要綱から英語を削除するかどうかは、検討したい。

以上のような論議を経て、提案された編集要綱改訂案は、大筋で了承され、微細な修正を和雑誌編集委員長に一任し、直近の理事会に諮られることとなった。

(2) 「Frontiers of North East Asian Studies」

今村弘子副会長・英雑誌編集委員長から、「FES」の準備状況について説明があった。

移管・新創刊1号となる、「第12号」では、富山大学極東地域研究センターと本学会との共催でシンポジウムを開催し、キーノートスピーチの寄稿を依頼する、などの提案があった。

[3] 韓国東北亜経済学会 2012 年年次大会派遣について

山田一隆事務局長から、韓国東北亜経済学会 2012 年学術研究大会について報告があった。

日中韓の3か国での交流について、韓国東北亜経済学会、中国マクロ経済管理教育学会の会長らとの意見交換の機会を、現地を得、いずれの学会からも前向きな回答が得られたことが紹介された。

おまな論議は以下の通り。

- もはや中国との交流は必要な局面になっているわけで、現在、韓国から3名程度、毎年相互の往来がある。中国とも、同程度の往来を開始しなければならない。
- 中国マクロ経済管理教育学会が、彼らの大会に来てほしいと言っているのだから、誰か都合のつく理事が、学会を背負ってではなく、個人ベースで、様子を見に行つてはどうか。
- 韓国との紙面交流については、双方が「お見合い」の状態になっているので、早急に連絡を取り合う形を構築した方がいいだろう。
- 韓国東北亜経済学会の雑誌は、英語での投稿か。また、韓国東北亜経済学会の会員が本学会の雑誌に投稿してくる場合の言語はどうか。

→ 韓国東北亜経済学会の雑誌は、3か月に1回発行されていて、発行サイクルが短い。これは、大会でフルペーパーを用意して

くる習慣になっていることと関係がある。

→ 言語については、ハングルが多いが、英語も日本語も受け入れている。本学会からのあちらの雑誌への投稿は、英語やハングルが歓迎されるが、日本語でもかまわないと聞いている。あちらの会員が本学会の雑誌に投稿してくる場合には、英語が多くなるのではないかと思う。英語の場合は、「FES」で受け入れることになるのかもしれない。

以上のような論議を経て、

- 中国マクロ経済管理教育学会とは、直近の大会に、本学会の会員が参加するべく情報収集すること、
- 韓国東北亜経済学会との紙面交流について、編集委員会(J&E)と学会事務局で連絡調整体制を整備すること、

が確認された。

協議事項

[4] 学会設立 20 周年に向けて第 7 期の当面する課題

佐渡友哲会長から、第 7 期の当面する課題について、就任あいさつで示した 3 つのミッションの志を踏まえつつ、学会設立 20 周年に向けて、1 つのビジョン、2 つのミッション、10 のアクションが提案された。

山田一隆事務局長から、会長提案に至った、会員数、大会報告本数、雑誌の論文掲載数の時系列推移に関するバックデータの補足解説があった。

おもな論議は以下の通り。

会員の数と構成について

- 会員の構成について世代別の構造をみる必要があるだろう。大会での発表者、理事などの分析を進める必要がある。高齢化が進んでいるという認識であるなら、思い切った提案かもしれないが、「院生理事」を設け、彼らに「サテライト研究会」の運営を、一定担ってもらうという考えもあるだろう。
- 分野別の構成も重要だと思う。かつては、人文科学や自然科学の研究者も多かったが、現在では、政治、経済がほとんどとなっている。
- 会員数の減少について、ロシア極東開発、図們江開発、北朝鮮問題などが、この間、進展が見られないことも影響していると思う。
- 「北東アジア学会」に名称変更してから、入会する会員のテーマや住所が、旧名称時代とは経験的にだが異なってきている。

会員と会費の関係について

- 留学生が帰ってしまった後、在外会員など、会費が経済的制度的に払えない現状があって、在外会員を減らしてきた経緯もある。韓国や中国、ロシアでも ICT を活用して、本学会とつながり続けることは可能。overseas membership、メール会員など、会費を納めていないが、つながり続ける会員を設計すべき。

- 「FES」は非会員も含めて、オープンな雑誌として移管されるのだし、在外会員を執筆者、講読者とした戦略を持つべき。在外会員がつながり続けやすい制度設計が必要。
- 院生会員会費の「値下げ」については、他学会の動向もあるが、院生会員の会費納付率の向上を企図したのもである。

「サテライト研究会」について

- 「サテライト研究会」は、その名称や位置づけが弱い気がするので、「春季大会」にしたらどうか。
- 「報告者」には、旅費を出すことになっているが、一律にそうするのではなく、若手の参加者であれば、報告しようがしまいが、どんどん旅費を出すということにしてはどうか。
- 分野の偏りの問題も含めて、他学会との共催の研究会を行っていくことが必要だろう。
- 学術研究大会で、「サテライト研究会」が分科会を企画してもいい。そこに若手研究者、他学会との共催があってもいい。
- 学術研究大会に並ぶようなものをやるというより、普段の会員の研究活動に学会がタイアップするというイメージ。「サテライト研究会」は、非会員が参加していることが当たり前というイメージ。

若手研究者育成について

- 学生奨励賞の在り方については、富山高等専門学校だけのものではなく、いろんな大学でやったらいいと思う。その際に、いかに水準を担保するのか、学会としてのポリシーを明確にしておく必要がある。
- 他学会では、春に「修論報告会」や「卒論報告会」のようなことをやっており、学生奨励賞を複数化するのであれば、それを受けた学生が、一堂に会する場を設けるのがいいだろう。

大会をはじめとする学術活動の活性化について

- 「サテライト研究会」や学会誌もそうだが、もっと常任理事会で、秋の学術研究大会のテーマについて、大会開催校に「丸投げ」するのではなく、2-3 年かけたしっかりした議論が必要だ。
- 他学会では、2-3 年サイクルの「プロジェクト研究」を 2-3 本走らせて、大会のテーマをその中から醸成したり、企画分科会を大会の中で開催したり、叢書の出版に持っていたりしている。本学会でも「プロジェクト研究」をやればいいと思うが、そのきっかけとして「サテライト研究会」をやってみるといいのかもしれない。
- 学会で科研費補助金を取りに行き、研究分担者に非会員を取り込んで、会員になってもらうなど、会員拡張のためには、外から引っ張り込んでくるという力学が必要だろう。
- 他学会への情報発信をしっかりやるという戦術が、いまはないので、これをしっかりやるべき。同じ地域研究系とディシプリン系。
- 学術研究大会のそこかしこに、会員拡張、リクルーティングの仕組みを埋め込んでいくことが重要だ。

学会経営について

- 大会のテーマ、雑誌の特集、もそうだが、第 8 期に向けた「政

権構想」をきちんと2-3年かけて練っていくことが必要だ。

- 事務局長人事も、第7期は「2度目」で、あまりに緊急避難的。若手研究者の育成は、学究活動だけでなく、「事務局長をだれにするのか」という話も同じだ。若手の理事をきちんと育成し、こういう場で「帝王学」を学ばせるべきだ。
- 「工程表」の提案は、これまで何となくつながっている感じというのが、共有できなくなってきた。会員からみてわかりやすい形で学会運営と年間サイクルを「見える化」していくことが、重要になってきている。

以上の論議を経て、会長提案は、概ね了承された。また、

- 当該10のアクションの具体化については、事務局が中心となって、関係する委員会、常任理事に協力を仰ぎながら進めること、
- 常任理事を中心に、当該会長提案に関する論議を、メールを活用して、ざっくばらんに継続すること、
- 着手できるものについては、今年度後半(本学会の2012年度は、12年9月まで)から実現していくこと、

が、確認された。

[5] 第18回学術研究大会について

唱新常任理事・第18回学術研究大会実行委員長から、第18回学術研究大会の準備状況について説明があった。

おもな論議は以下の通り。

- 先程来の議論を踏まえると、第18回大会では、韓国東北亜経済学会の会長などから基調講演をもらって、それをFESに寄稿いただくといったことが必要と考えられるが、国外からの招聘はどうなっているのか。
- いまのところ、韓国東北亜経済学会からの派遣参加を、分科会と統一論題の登壇者として想定している。それについては、学会の国際交流事業費を当てにしている。その他に、中国からも呼びたい。これは、大会実行委員会の中で経費捻出を考えている。
- 雑誌との関係で、大会を戦略的に開催していく必要があると思うが。
- いまのところ、基調講演をやるというプログラムにはなっていない。韓国東北亜経済学会からの派遣参加の中からののか、それ以外なのかによって、経費が変わってくる。
- 前回の大会では、プログラムがホームページに掲載されないなど、会員拡張の点で問題があった。その点については、どのように対応するのか。
- 技術的には何ら問題ないので、学会事務局で対応したい。大会実行委員会から要請があれば、随時掲載する。

以上のような論議を経て、

- 「FES」第12号への寄稿を見据えたプログラムづくりが、第18回大会で可能かどうかを継続的に検討すること
- 細かな業務分担は、学会事務局と大会実行委員会事務局が連携を密にすること

が確認された。

[6] 北東アジア学会優秀論文賞選考委員会の組成について

山田一隆事務局長から、北東アジア学会優秀論文賞選考委員会の組成について、説明があった。

事務局提案として、高橋和常任理事を選考委員長とし、若干名の他の選考委員の人選は、委員長一任とし、6月30日までにメールもちまわりの常任理事会を開催し、選考委員会の名簿を確定する、ことが示された。

事務局提案通り、承認された。

[7] 入会の申し込みについて

山田一隆事務局長から、院生会員2名の入会申込について提案があり、事務局提案通り、承認された。

確認事項

[8] 退会の申し込みについて

山田一隆事務局長から、19名の退会申出があったことが報告された。

おもな論議は以下の通り。

- 19名の退会者の理由の内訳はどうなっているのか。
- 事務局の会員管理データベースから、削除されていなかった既退会者の再掲、今次の会員名簿作成にあたり、物故者に関する情報提供もあった。「興味がなくなった」「関心が変わった」という理由では、4-5名である。
- 会長提案の、家計急変者に対する会費の減免措置を取り得るのであれば、そのような告知をできる会員はいないのか。
- 退職者や任期制教員の任用解除といったことが理由で退会申出をしてきた会員もいる。しかし、前段の会長提案は、会員と会費の制度設計を、会則改正も視野に入れて、新たにやり直そうという提案だと考えている。現時点で、減免提案を個別に出すのは、その段階での全体性に影響を与えることにもなるし、「間に合わない」という認識である。

[9] 第7期第2回と第3回常任理事会の議事抄録

山田一隆事務局長から、第7期第2回常任理事会(2011年12月)、第7期第3回常任理事会(2012年2月)の議事抄録が示され、原案通り了承された。

[10] 「北東アジア学会つうしん」第42号について

山田一隆事務局長から、「北東アジア学会つうしん」第42号について、原案が示された。また、前号から4か月以上経過してしまい、広報活動が滞っていることの謝罪があった。

第42号の大要は以下の通り。

- 第18回学術研究大会の第1報
 - 韓国東北亜経済学会の派遣参加について、あちらのプログラムの邦訳仮訳を掲載
 - NII-ELS参加の広報
- 原案通り了承された。

次回の予定

2012年7月(「第7期第2回」の見込み)理事会

とき 2012年7月21日(土)午後

ところ 福井市地域交流プラザ(福井市)

議題 第18回学術研究大会について/その他

(了)

第7期第5回常任理事会報告

第7期第5回常任理事会が、2012年6月13日(木)から26日(水)にかけて、メールもちまわりで開催されました。議題は以下の通りです。

※ 当日配布された資料と議事抄録は、学会ホームページの会員専用領域(本紙の最後のページにあるアカウントとパスワードでログインが必要)で閲覧できます。

協議事項**[1] 入会の申し込みについて**

山田一隆事務局長から、一般会員2名の入会申込について提案があり、事務局提案通り、承認された。

[3] 第7期第4回常任理事会「会長提案」に基づく「サテライト研究会」の試行について

佐渡友哲会長から、2012年4月21日第7期第4回常任理事会「会長提案」に基づく「サテライト研究会」について、制度設計を待たずに、「とりあえずやってみる」ことについての趣旨説明があった。また、大西広副会長から、2012年8月3日、東京で「サテライト研究会」を開催することについて、その準備状況が示され、実施について了承され、成功に向けて引き続き協力していくことが確認された。

報告事項**[2] 退会の申し込みについて**

山田一隆事務局長から、前回常任理事会以降、退会の申出はなかったことが報告された。

確認事項**[4] 第7期第4回常任理事会議事抄録について**

山田一隆事務局長から、第7期第4回常任理事会(2012年4月21日)の議事抄録が示され、原案通り了承された。

依頼事項**[5] 第7期第4回常任理事会「会長提案」に基づく議論の「中間とりまとめ」について**

佐渡友哲会長から、第7期第4回常任理事会「会長提案」に基づく議論を、2012年7月21日開催予定の第7期第2回理事会において、より広範なメンバーで議論を深めていくための「たたき台」を用意するために、提案された10のアクションのうちのいくつかについて、議論経過の「中間とりまとめ」を行うべく、各常任理事に依頼された。

[6] 住所不明、音信不通者の追跡への協力について

山田一隆事務局長から、住所不明等で連絡が取れなくなっていて、会費の未納も高額となりつつある会員のリストが示され、情報提供の依頼があった。

次回の予定

第7期第2回理事会

とき 2012年7月21日(土)13:30-17:00

ところ 福井市地域交流プラザ(福井市)

(了)

会員消息**新入会員 6名**

2012年6月13日第7期第5回常任理事会承認

会員種別	在住区分	氏名	組織・機関	推薦人
一般	国内	杉山 秀子	駒澤大学総合教育研究部	堀江典生、辻久子
一般	国内	巴特尔	多摩大学経営情報学部	金美德、高田喜博

2012年7月21日第7期第2回理事会承認

会員種別	在住区分	氏名	組織・機関	推薦人
院生	国内	張 博	東洋大学大学院国際地域学研究所	梁春香、山田一隆
一般	国内	井上 武史	福井県立大学地域経済研究所	唱新、南保勝
一般	海外	李 鳳月	上海海洋大学人文学院	坂田幹男、唱新
院生	国内	杜 華	東洋大学大学院国際地域学研究所博士後期課程	金子彰、久留島守広

退会者 4名

2012年7月21日第7期第2回理事会報告

会員種別	在住区分	氏名
一般	国内	橋本 次郎
一般	国内	小西 滋人
一般	国内	CARPENTER, Victor
一般	国内	梅沢 精

今回の入会承認、退会報告で会員数は、一般・国内 213 名、一般・在外 11 名、院生 27 名、賛助 4 団体、特別賛助 0 団体、計 255 名・団体となります。

住所不明・メール不達の会員 13名

2012年7月21日第7期第2回理事会報告

種別	氏名	組織・機関	住所不明	メール不達
国内一般	大友 賢	The London School of Economics		○
国内一般	大西 富士夫	日本大学国際関係学部	○	○
国内一般	姜 英之	東アジア総合研究所		○
国内一般	島崎 美代子	日本福祉大学福祉社会開発研究所		○
国内一般	徐 顕芬	早稲田大学アジア研究機構現代中国研究所	○	○
国内一般	張 剣波	東京女子大学		○
国内一般	中藤 康俊	中部大学文学部		○
国内一般	原 拓也	山形大学工学部		○
在外一般	Valentina Grishina		○	—
院生	岡野 芽理	早稲田大学大学院政治学研究科	○	
院生	金 玄	東洋大学大学院国際地域学研究所	○	○
院生	朴 学進	東洋大学大学院国際地域学研究所	○	
院生	金 榮沁		○	—

「—」は、メールアドレスの届け出がない

上記の会員との連絡が、学会事務局から取れなくなっています。ご連絡先をご存知の方、ご存知と思われる方をご存知の方は、学会事務局までご一報ください。

事務局からのお知らせ

[1] 会費納付のお願い

(1) 2012年度会費の納付について

2012年度の会費納付をお願いいたします。後日お送りします会費納付のご案内で金額(過年度未納分がある方は併せてご請求申し上げます)をお確かめの上、**同封の郵便振替払込票**をご利用ください。

ゆうちょ銀行郵便振替口座

口座番号 00990-3-117008

口座名義人 北東アジア学会

(2) ネットバンキングに対応した銀行振込の取扱開始について

ネット専業銀行やインターネットバンキングの普及により、金融機関に赴かなくても、資金移動が簡便な時代になりました。こうした時代潮流にかんがみ、第7期事務局から、**銀行振込でも会費納付**を申し受けることにしました。学会事務局が3年ごとに移転する本学会の特性上、全国サービスを展開する金融機関として、ゆうちょ銀行を選定いたしました。ぜひご利用ください。なお、振込の際には、会員氏名を打電してください。振込手数料は会員各位にご負担をお願いしています。

銀行振込(ゆうちょ銀行以外)の金融機関から・その1

銀行名 **ゆうちょ銀行**(金融機関コード 9900)

支店名 **四三八**(支店コード 438)

口座種別・番号 **普通 8097831**

口座名義人 **北東アジア学会**

銀行振込(ゆうちょ銀行以外)の金融機関から・その2

銀行名 **ゆうちょ銀行**(金融機関コード 9900)

支店名 **〇九九**(支店コード 099)

口座種別・番号 **当座 0117008**

口座名義人 **北東アジア学会**

銀行振込(ゆうちょ銀行総合口座(旧・ぱるる)から)

記号 **14380**

番号 **80978311**

口座名義人 **北東アジア学会**

年会費	一般	10,000 円
	院生	5,000 円
	賛助	20,000 円
	特別賛助	100,000 円

[2] 会費の減免措置等について

学会事務局では、以下の会員について、会費の減免、支払猶予の措置を行っています。該当者は、学会事務局までお申し出ください。

- 東日本大震災被災会員[2012年度会費の免除]

[3] 会員への／との情報提供・交換について

第7期事務局では、会員への情報提供、会員との情報交換のためのツールとして、ウェブサイトや電子メールを抜本的に積極活用していくことにしています。

学会誌「北東アジア地域研究」や「北東アジア学会つうしん」の発行頻度に依存することなく、柔軟に迅速な情報を発信していくことを企図して実験的に下記の諸点に取り組んでいます。

- 常任理事会の電子メールによる持ち回り開催
- 「北東アジア地域研究」「環日本海研究」の全論文、記事のダウンロード
- 「北東アジア学会つうしん」の電子メールによる配信(紙媒体よりも早く「つうしん」を読んでもいただけます)
- 全会員への不定期なお知らせの配信
- 会員相互の情報交流
- 「北東アジア学会つうしん」のウェブサイトからのファイルダウンロード
- 会員所属機関ウェブサイトとのリンク

本学会でも多くの会員のみなさまが、すでに電子メールアドレスを学会事務局にご連絡いただいております。これをベースに各種システムのデザインを、今後も順次行なっていく予定です。また、電子メールアドレスをご連絡いただけていない会員のみなさまには、これを機会に電子メールやウェブサイトの活用をご検討いただければ幸いです。

[4] 学会ウェブサイト会員専用領域へのアカウントとパスワード

アカウント **anears** パスワード **TOra1001**

(てい・お・あ・え・いち・れい・れい・いち)

学会ウェブサイト会員専用領域では、「環日本海研究」「北東アジア地域研究」の創刊号からのすべての論文を pdf 形式で、会員向けに提供しています。ぜひご利用ください。

アカウント、パスワードとも、大文字小文字の違いを認識します。変更時には、「つうしん」にてお知らせいたします。

編集後記

2012年4月の第4回常任理事会での「会長提案」をきっかけに、7月の第2回理事会を経て、学会設立20周年を迎えようとする本学会における新たな運営の方向性について、俯瞰的な論議が進みつつあります。直近では、10月に福井で開催される2013年度会員総会において、会員のみなさんとごつくばらんな議論が、もっと深まっていけばと思います。8月3日には、学究活動をさらに活性化するための取組である、「サテライト研究会」も、東京で試行されました。今後も、「つうしん」やウェブサイト、メーリングリストを通じて、みなさまとの対話の中から、学会設立20周年事業の構想をはじめ、より魅力あふれる学会づくりに取り組みたいと考えています。今後とも学会運営にお力添えのほど、よろしく願い申し上げます。

【山田一隆】